

住民主導初の移転合意

気仙沼・小泉地区100世帯余高台へ

東日本大震災で津波被害を受けた宮城県気仙沼市小泉地区の100世帯を超える住民が5日、高台への集団移転で最終合意した。意見集約から移転先選定、街づくりの構想まで、行政に頼らず住民主導で具体化した初のケースとみられる。

「現役世代」動く

住民らは近く、市に移転希望世帯数などを伝える。市はこの計画を元に事業計

画書をまとめ、今年度中に国に提出する考えだ。小泉地区は震災で43人が死亡・

行方不明になり、518世帯中266世帯の家屋が全壊・流失した。6月に有志で「集団移転協議会」を結成。津波被害からの復興で集団移転を進めた北海道・奥尻島を研究する森傑・北海道大教授(建築計画学)らが計画作りに加わった。奥尻島では、早期に高台移転が実現したものの、住民同士のつながりが失われ



自分らで選んだ移転予定の高台を見学する小泉地区の人たち 11月13日



森傑・北大教授(右端)から助言を受ける住民 11月28日、いずれも宮城県気仙沼市

たとえられる。協議会は月2、3回のペースで11月末までに通算14回の集まりを重ねてきた。「継承すべきよいところ」「ずっと元気であるには」などと理念的な議論から始めた。森教授は「『持続できる街づくり』には、急がずじっくりと自らイメージすることが必要だ」と助言した。

地元建築会社役員の大川茂昭会長(55)ら、いずれも40〜50代の「現役世代」が中心。仕事の合間に率先して活動した。

選んだ移転先は、1キロ離れた標高40〜60メートルの山林8万平方メートル。約8割の面積分は地権者から同意を得たという。市とすり合わせ済みで、「計画を最大限尊重したい」(市住宅課)。

計画では、資金が足りない人や住宅ローンが組めない高齢者ら向けに、災害公営住宅を同じ移転先に建設する。この日締め切りとした意思確認で、合意した世帯の約15%は災害公営住宅への入居を希望した。及川会長は「町がまとまって移ることによってコミュニティが維持できる」と話す。

パートの大川良子さん(63)は「真っ先に同意した。自分たちの町ができあがっていくのが楽しみ」と話す。(中村信義)